

第56期 事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



株式会社 **北弘電社**



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第56期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

平成18年6月

取締役社長 中野章

営業の概況



営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、原油・原材料の価格高騰による悪影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費の力強さが実感され、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、北海道経済は住宅投資や道外需要関連に回復基調は見られたものの、財政難による公共事業の縮小で浮揚材料を欠き、総じて低迷状態が続いております。

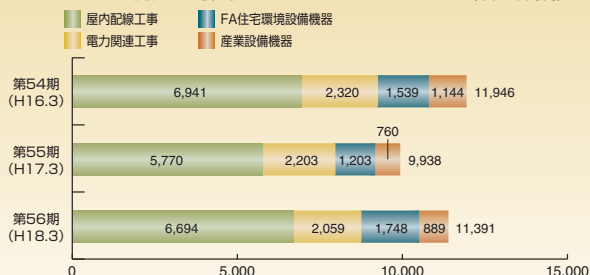
かかるなか、当社は、営業強化に取り組み新規顧客の開拓、リニューアル事業の発掘、事業分野の拡大を推進する一方で、VE提案、施工方法の工夫、資材購買の強化等の原価低減活動に努力するとともに業務の効率化等で業績改善に努めてまいりましたが、原油価格の高騰による影響や厳しい受注競争と低価格化等で成果には結びつきませんでした。

その結果、当社の平成17年度業績は、受注高は125億21百万円で前年度比4.2%の増加、売上高は113億91百万円で前年度比14.6%の増収となりましたが、受注単価の低下による不採算工事の増加、工事損失引当金の増加等で経常損益は191百万円の損失となりました。

当期純損益は、投資有価証券売却による特別利益68百万円を計上しましたが、繰延税金資産372百万円の取り崩しが生じたことにより503百万円の損失となりました。

セグメント別売上推移

(単位：百万円)





会社が対処すべき課題

北海道の建設業界は、民間設備投資では道外企業に前向きな動きは見られるものの、公共投資等の縮小で工事の減少が続き、企業間の熾烈な受注競争による価格単価の低下や原油価格の高騰等で経営環境は更に厳しさが増すものと予想されます。

当社はこのような情勢に対処するため、①営業強化による新規顧客の開拓②リニューアル・メンテナンス工事や中小規模工事の受注拡大③VA・VE提案の強化、資材原価低減、外注費の抑制等による工事原価低減④費用構造見直しによる低コスト体質化⑤IT活用による営業効率化、業務効率化による生産性の向上を積極的に展開し収益力の拡大に推進してまいります。

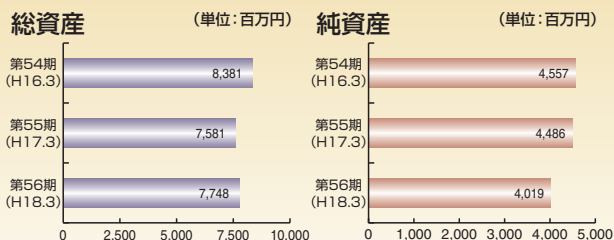
株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後なお一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。

設備投資の状況

当期中に重要な設備投資は、実施しておりません。

資金調達の状況

当期中に増資、社債等による資金調達は行っておりません。



キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は831百万円、前年度に比べ86百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、64百万円となりました。この減少は、主に原材料又は商品の仕入による支出及び外注費等の支出によるものであります。

また、前年度に比べ702百万円増加しました。

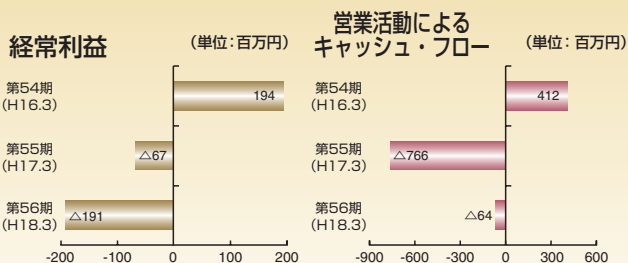
（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、183百万円となりました。この増加は、主に投資有価証券の売却及び社債償還等によるものであります。

また、前年度に比べ237百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、33百万円となりました。この減少は、配当金の支出によるものであります。

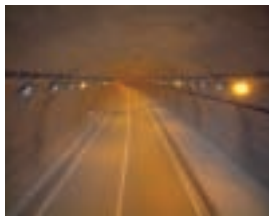


セグメント別の状況



屋内配線工事事業

公共工事の減少及び民間企業の設備投資抑制による工事の減少があるものの、前年度からの繰越工事の増加により、売上高は6,694百万円となり、前年度比924百万円（16.0%）の増収となりました。



一般国道229号兜トンネル照明設置外工事

電力関連工事事業

電力設備関連は基幹系の新設並びに既存設備の改修工事の営業強化を図り、受注拡大に取り組むも民間部門の電線共同溝の受注減に伴い、売上高は2,059百万円となり、前年度比144百万円（6.6%）の減収となりました。



大野変電所連絡用変圧器増設工事

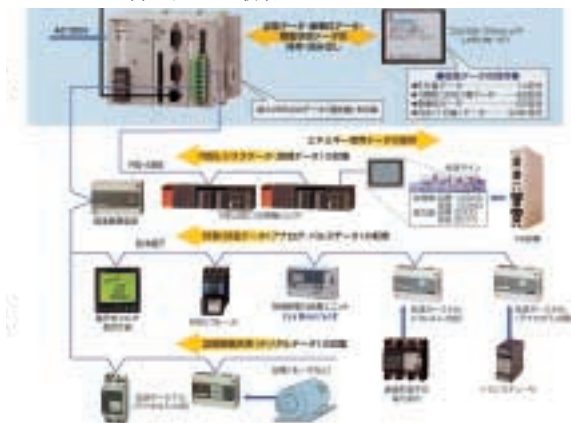


道南幹線経由箇所変更工事

FA住宅環境設備機器事業

FA関連機器及び空調冷熱関連製品の好調が主因となり、受注及び売上の規模増達成が計られ、売上高は1,748百万円となり、前年度比545百万円（45.3%）の増収となりました。

省エネデータ収集サーバ Eco Server II



(三菱電機(株)提供)

産業設備機器事業

電力会社における設備投資は既存設備延命等の施策により抑制が続き、苦戦を強いられておりますが、電力会社向け電力量計及び電線・ケーブル類の増により売上高は889百万円となり、前年度比128百万円（16.9%）の増収となりました。



光ファイバケーブル
(古河電気工業(株)製)



安全誘導ロボット
タフガイドマン
(株北山光社製)

財務諸表



貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,182,838	流動負債	2,679,457
現金及び預金	831,592	支払手形	537,217
受取手形	500,061	工事未払金	398,195
完成工事未収入金	2,519,916	買掛金	1,023,660
売掛金	643,092	未払金	150,644
商品	32,643	未払費用	52,130
未成工事支出金	467,883	未払法人税等	12,335
前払費用	9,435	未成工事受入金	390,931
繰延税金資産	73,844	前受金	5,239
その他	109,343	預り金	35,660
貸倒引当金	△ 4,975	工事損失引当金	73,441
固定資産	2,565,840	固定負債	1,049,649
有形固定資産	1,859,047	退職給付引当金	963,016
建物	1,105,048	役員退職慰労引当金	21,218
構築物	17,928	繰延税金負債	65,415
機械及び装置	1,448	負債合計	3,729,107
車両運搬具	1,609	(資本の部)	
工具器具及び備品	55,953	資本金	840,687
土地	677,058	資本剰余金	687,108
無形固定資産	15,970	資本準備金	687,087
ソフトウェア	9,670	その他資本剰余金	21
電話加入権	5,326	自己株式処分差益	21
その他	972	利益剰余金	2,347,792
投資その他の資産	690,822	利益準備金	77,935
投資有価証券	599,451	任意積立金	2,681,262
出資金	2,622	別途積立金	2,661,262
長期貸付金	1,425	情報システム構築準備金	20,000
長期前払費用	771	当期末処理損失	411,404
その他	128,880	株式等評価差額金	146,102
貸倒引当金	△ 42,327	その他有価証券評価差額金	146,102
資産合計	7,748,678	自己株式	△ 2,119
		資本合計	4,019,570
		負債・資本合計	7,748,678

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,000
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	183,553
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,117
増減額計	86,436
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	745,156
V. 現金及び現金同等物の期末残高	831,592

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の営業損益の部	売上高	8,753,903	
	完成工事高	2,638,089	
	商品売上高	11,391,992	
	売上原価	8,168,337	
	完成工事原価	2,406,001	
	商品売上原価	10,574,338	
	売上総利益	585,566	
	完成工事総利益	232,087	
	商品売上総利益	817,654	
	販売費及び一般管理費	1,043,285	
営業損失	営業損失	225,631	
	営業外損益の部	営業外収益	8,855
		受取利息及び配当金	27,346
		その他の	36,201
		営業外費用	1,205
支払利息	407		
その他の	1,612		
経常損失	191,041		
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	68,690	
	特別損失		
	固定資産除却損	104	
	104	104	
	税引前当期純損失	122,455	
	法人税、住民税及び事業税	8,505	
	法人税等調整額	372,382	
	当期純損失	503,342	
	前期繰越利益	91,938	
	当期末処理損失	411,404	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処理損失	411,404,761
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	460,000,000
合計	48,595,239

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金 1株につき2円	12,976,476
次期繰越利益	35,618,763

重要な会計方針



1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2)その他有価証券
 - ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2)商 品
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	3年～6年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 収益費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。

ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,490,239千円、完成工事原価は1,346,782千円であります。

会社の概要



- 創 業 明治43年3月
- 設 立 昭和26年1月
- 資 本 金 8億4,068万7,000円
- 商 号 株式会社北弘電社
- 従 業 員 200名（平成18年3月31日現在）
- 建設業許可 ○国土交通大臣（特一14）第1707号
電気工事業・電気通信工事業
土木工事業・鋼構造物工事業
舗装工事業・塗装工事業
機械器具設置工事業
管工事業・水道施設工事業
○国土交通大臣（般一14）第1707号
消防施設工事業
- 電気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

●営業内容

- 1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
- 2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介
- 3.前各号に付帯関連する一切の事業

●役 員（平成18年6月29日現在）

取締役会長	小出 信夫
代表取締役社長	中野 章
代表取締役常務（管理統括室長）	工藤 昇
取締役（内線事業部長）	矢田 彰
取締役（電力事業部長）	澤本 敏弘
取締役（社外取締役）	横田 憲一
常勤監査役	小口 義昭
監査役（社外監査役）	中村 啓介
監査役（社外監査役）	桶谷 治

株式の状況



(平成18年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 22,800,000株
- (2) 発行済株式総数 6,500,000株
- (3) 株主数 675名 (前期末比56名減)
- (4) 大株主

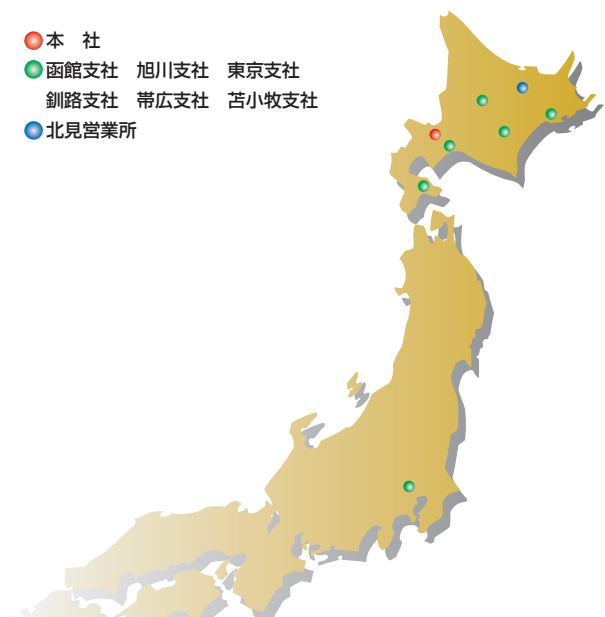
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
三菱電機株式会社	1,736,830 ^株	27.06 [%]	12,000 ^株	0.00 [%]
北弘電社従業員持株会	348,900	5.42	—	—
伊藤昌義	163,000	2.54	—	—
株式会社北洋銀行	145,000	2.26	—	—
株式会社北海道銀行	120,000	1.87	—	—
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.40	—	—
株式会社菱弘電設	80,560	1.25	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.25	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	70,000	1.09	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.09	—	—
第一生命保険相互会社	70,000	1.09	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社北洋銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式145株 (0.04%) を所有しております。
2. 当社は、株式会社北海道銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式141,600株 (0.00%) を保有しており、このうち、議決権のない優先株式は、100,000株となっております。なお、出資比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
3. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式40.26株 (0.00%) を所有しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口の持株数70千株については、委託者である株式会社弘電社が議決権の指図権を留保しております。なお、当社は株式会社弘電社の株式33千株 (0.18%) を所有しております。

ネットワーク



- 本 社
- 函館支社 旭川支社 東京支社
釧路支社 帯広支社 苫小牧支社
- 北見営業所



- 本 社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函 館 支 社 〒040-0036 函館市東雲町19番4号
TEL.0138-22-8181 FAX.0138-22-8186
- 旭 川 支 社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東 京 支 社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧 路 支 社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯 広 支 社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0025 北見市北5条東3丁目8番地
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 6月に開催
- 株主確定日 ①定時株主総会 3月31日
②期末配当金 3月31日
③中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
なお、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合せ先 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載方法 日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 札幌証券取引所

ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



環境に配慮した(大豆油インキ)を使用しています。